様式第２号（第３条第２項関係）

茨城ベンチャートライアル優良商品等創出事業者の認定に係る実施計画

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名（氏名） |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒　　－　 |
| 業　種※該当項目１つをチェックし、主たる業務名を記載 | [ ] 製造業 [ ] 卸売業 [ ] サービス業 [ ] 小売業 [ ] その他（主たる業務名　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 資本金 | 千円 |
| 主な出資者 |  | 千円 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　人（パート、アルバイト、派遣含む） |
| 法人設立日 | 年　　　月　　　日 |
| 　物品調達等競争入札　参加資格の有無 | 　[ ] 有（登録番号：　　－　　　　）・　　[ ] 無 |
| 電話番号 | （　　　　　）　　　　　 |
| 担当者名 | 所属(職) |  | 氏名 |  |
| 電子メールアドレス | ＠ |
| ホームページＵＲＬ | http:// |

２　新商品等の内容について

（１）概　要（地方自治法施行規則第12条の３第１項及び第３項各号関連）

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品等名 |  |
| 販売価格 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 新商品の生産等の実施時期※改良未定の場合は空欄 | ・生産（販売）開始日：　　　年　　月　　日から・次回の改良　　　　：　　　年　　月頃 |
| 新商品等の具体的内容 | 【用途】【導入による効果（メリット）】※パンフレットや既存PR資料での代用も可とし、その際は、「別紙参照」と記載。 |
| 新商品の生産の方法若しくは新役務の提供方法（フロー図） | ※資材・部品の調達、外注を含めた生産体制等を具体的に記入。※パンフレットや既存PR資料での代用も可とし、その際は、「別紙参照」と記載。 |
| 生産・提供計画（目標） | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備 考 |
|  | 目標数量 |  |  |  | ※申請時点から、向こう３年間の決算期について記入してください。 |
|  | 目 標 額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 新商品等の主たる市場※顧客の層、業種・業態等を具体的に記入 | 【顧客層、業種・業態】【開拓される市場規模】　　　　　年　　　百万円 |

（２）新商品の生産等に必要な資金の額と調達方法（地方自治法施行規則第12条第３項第４号関連）

①　必要な資金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備 考 |
| 運転資金の増(売掛金・棚卸資産増加など) |  |  |  |  |
| 設備投資等 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費等 |  |  |  |  |
| 合　　　計① |  |  |  |  |

②　必要な資金の調達方法　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備 考 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 借入（政府系金融機関） |  |  |  |  |
| 借入（民間金融機関） |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |
| （　　　　　） |  |  |  |  |
| 合　　　計② |  |  |  |  |

　注１：新商品の生産等に該当する分のみを記載してください。

　注２：必要な資金の額欄における、｢運転資金の増｣について、ご不明な点がある場合は、取引金融

機関等にご相談のうえ、記載してください。

　注３：必要な資金の調達方法欄における「借入」「投資」「補助金」については、「備考」に機関等

の名称を記入してください。

　注４：合計①と合計②の額は一致させてください。

　注５：申請時点から、向こう３年間の決算期について記載してください。

（３）新規性・独創性（地方自治法施行規則第１２条の３第１項第１号関連）

|  |
| --- |
| [ ] 新規性　　　　　　　　　[ ] 独創性 |
| 【新規性・独創性の理由】※貴社の商品等が、既に販売提供されている商品やサービスと異なる場合は「新規性」に　既存の商品やサービスと著しく異なる使用価値を有する場合は「独創性」にチェックを入れ　**本欄にその理由をわかりやすく記載**。 |
| 産業財産権の保有状況（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）※該当するすべての項目について記入してください。※出願中のものも含みます。 | 権利の種類：　[ ] 特許　　[ ] 実用新案　　[ ] 商標権　　　　　　　　　 　[ ] その他（　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　）題　　　目： 出願年月日： 　 年　 月　 日出願番号：　登録年月日： 　 年　 月　 日登録番号：所有・ライセンス取得の別： [ ] 所有　[ ] 専用実施権の取得 [ ] 通常実施権の取得 |

（４）社会的有用性（地方自治法施行規則第１２条の３第１項第２号関連）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| [ ]  | 事業活動に係る技術の高度化に役立つ点 | [ ]  | 事業活動に係る経営の効率の向上に役立つ点 | [ ]  | 住民生活の利便の増進に役立つ点 |

※１つ以上にチェック

（５）県において想定される新商品等の活用方法（実施要項第４条関連）

|  |
| --- |
| 【分野】[ ] 医療福祉　[ ] 防災　[ ] 環境　[ ] 観光・PR　 [ ] 産業振興　[ ] 教育　[ ] 施設の有効活用　 　[ ] その他（　　　　　　　　　　　） |
| 【具体的な活用方法】※１つ以上にチェックのうえ、本欄に具体的な活用方法を記載 |

（６）県の支援等の状況（その他）

|  |
| --- |
| [ ] 補助金　　　　（名称、採択年度　　　　　　）[ ] 支援プログラム（名称、採択年度　　　　　　）[ ] アワード　　　（名称、受賞した賞、受賞年度） |